

令和 6 年度

下水道事業会計予算書

兵庫県朝来市

令和6年度朝来市下水道事業会計予算書

(総則)

第1条 令和6年度朝来市下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 面 積	936 ha
(2) 年 間 総 処 理 水 量	2,325,715 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	6,372 m ³
(4) 主要な建設改良事業	ストックマネジメント事業 外 330,457 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,299,592 千円
第1項 営業収益	372,297 千円
第2項 営業外収益	927,295 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,087,165 千円
第1項 営業費用	1,014,269 千円
第2項 営業外費用	64,896 千円
第3項 特別損失	5,000 千円
第4項 予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額368,935千円は、減債積立金30,000千円、過年度損益勘定留保資金96,814千円、当年度損益勘定留保資金21,230千円及び当年度分利益剰余金処分量220,891千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	505,659 千円
第1項 企業債	164,200 千円
第2項 補助金	166,207 千円
第3項 他会計負担金	144,812 千円
第4項 負担金	30,440 千円

支 出

第1款 資本的支出	874,594 千円
第1項 建設改良費	330,457 千円
第2項 企業債償還金	544,137 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業 (建設改良)	164,200千円	証書借入 又は 証券発行	3.0% 以内	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員の給与費 35,311 千円

(他会計からの負担金)

第8条 収益的支出及び資本的支出に充てるため一般会計から受ける負担金の金額は607,274千円である。

(利益剰余金の処分)

第9条 当年度利益剰余金220,891千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 減債積立金 220,891 千円

令和6年2月29日提出

兵庫県朝来市長 藤岡 勇

令和6年度朝来市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益			千円 1,299,592	
	1 営業収益		372,297	
		1 下水道使用料	364,965	公共下水道使用料 246,061 農業集落排水処理施設使用料 118,904
		2 他会計負担金	7,302	雨水処理負担金
		3 その他の 営業収益	30	指定業者等登録手数料
	2 営業外 収 益		927,295	
		1 受取利息 及び配当金	844	預金利息
		2 他会計負担金	455,160	汚水処理等負担金
		3 長期前受金 戻 入 益	471,288	国庫補助金長期前受金戻入 154,095 県補助金長期前受金戻入 60,668 工事負担金長期前受金戻入 15,311 他会計負担金長期前受金戻入外 241,214
		4 雑 収 益	3	その他雑収益
	合 計			1,299,592

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費用			千円 1,087,165		
	1 営業費用		1,014,269		
		1 管 渠 費	52,629	動力費 15,531 委託料 15,475 修繕費 18,700 その他経費 2,923	
		2 ポンプ場費	7,302	動力費 4,373 委託料 988 修繕費 1,000 その他経費 941	
		3 処 理 場 費	263,005	動力費 92,227 委託料 83,615 修繕費 42,988 その他経費 44,175	
		4 総 係 費	64,628	職員給与費 35,311 負担金 22,385 その他経費 6,932	
		5 減 価 償 却 費	595,130	有形固定資産減価償却費 592,688 無形固定資産減価償却費 2,442	
		6 資 産 減 耗 費	31,550	固定資産除却費	
		7 そ の 他 営 業 費 用	25	公課費	
		2 営業外費用		64,896	
			1 支 払 利 息	45,904	企業債借入利息
			2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	18,989	消費税及び地方消費税
			3 雑 支 出	3	雑支出
		3 特別損失		5,000	
			1 過 年 度 損 益 修 正 損	5,000	過年度下水道使用料還付金
		4 予 備 費		3,000	
			1 予 備 費	3,000	
	合 計			1,087,165	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 505,659	
	1 企業債		164,200	
		1 企業債	164,200	下水道事業債
	2 補助金		166,207	
		1 国補助庫金	166,207	社会資本整備総合交付金 農村整備事業補助金
	3 他会担計金		144,812	
		1 他会担計金	144,812	企業債償還金負担金
	4 負担金		30,440	
		1 受益者負担金	30,440	
合 計			505,659	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 874,594	
	1 建設改良費		330,457	
		1 管渠建設改良費	85,000	市御堂処理区統合事業 外
		2 ポンプ場建設改良費	10,000	雨水管理総合計画策定業務
		3 処理場建設改良費	235,457	ストックマネジメント事業 外
	2 企業債償還金		544,137	
		1 企業債償還金	544,137	企業債元金償還金
合 計			874,594	

令和5年度下水道事業 予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	332,939		
	(2) 他会計負担金	7,302		
	(3) その他営業収益	27	340,268	
2	営業費用			
	(1) 管路費	53,233		
	(2) ポンプ場費	6,638		
	(3) 処理場費	242,655		
	(4) 総係費	65,762		
	(5) 減価償却費	608,679		
	(6) 資産減耗費用	17,500		
	(7) その他営業費用	25	994,492	
	営業損失			654,224
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	845		
	(2) 他会計負担金	468,879		
	(3) 長期前受金戻入益	484,793		
	(4) 雑収	375	954,892	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	62,032		
	(2) 雑支出	10,770	72,802	882,090
	経常利益			227,866
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	4,545	4,545	4,545
6	予備費			
	(1) 予備費	2,727	2,727	2,727
	当年度純利益			220,594
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			220,594

令和5年度朝来市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		897,002	
ロ 建 物	1,302,607		
減価償却累計額	<u>△ 195,202</u>	1,107,405	
ハ 構 築 物	15,613,026		
減価償却累計額	<u>△ 2,360,211</u>	13,252,815	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,725,109		
減価償却累計額	<u>△ 612,455</u>	1,112,654	
ホ 車 両 運 搬 具	1,184		
減価償却累計額	<u>△ 880</u>	304	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	211		
減価償却累計額	<u>0</u>	211	
ト その他有形固定資産	145,638		
減価償却累計額	<u>△ 28,303</u>	117,335	
チ 建 設 仮 勘 定		252,682	
有形固定資産合計			<u>16,740,408</u>

(2) 無形固定資産

イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>12,206</u>	
無形固定資産合計			<u>12,206</u>
固定資産合計			<u>16,752,614</u>

2 流動資産

(1) 現 金 預 金		1,229,339	
(2) 未 収 金	25,000		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,589</u>	<u>21,411</u>	
流動資産合計			<u>1,250,750</u>
資 産 合 計			<u><u>18,003,364</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 建設改良企業債	2,098,870	
	固定負債合計		2,098,870
4	流動負債		
	(1) 未払金	32,556	
	(2) その他流動負債	190	
	(3) 企業債		
	イ 建設改良企業債	544,137	
	企業債合計	544,137	
	(4) 引当金		
	イ 賞与引当金	2,267	
	ロ 法定福利費引当金	453	
	引当金合計	2,720	
	流動負債合計	579,603	
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	13,853,701	
	収益化累計額	△ 2,338,431	
	繰延収益合計	11,515,270	
	負債合計	14,193,743	

資 本 の 部

6	資本金		
	(1) 自己資本金	2,042,800	
	資本金合計	2,042,800	
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	448,501	
	資本剰余金合計	448,501	
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	234,809	
	ロ 建設改良積立金	862,917	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	220,594	
	利益剰余金合計	1,318,320	
	剰余金合計	1,766,821	
	資本合計	3,809,621	
	負債資本合計	18,003,364	

令和6年度朝来市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		899,740	
ロ 建 物	1,302,953		
減価償却累計額	<u>△ 234,763</u>	1,068,190	
ハ 構 築 物	15,751,580		
減価償却累計額	<u>△ 2,830,035</u>	12,921,545	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,992,786		
減価償却累計額	<u>△ 688,019</u>	1,304,767	
ホ 車 両 運 搬 具	1,184		
減価償却累計額	<u>△ 880</u>	304	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	211		
減価償却累計額	<u>0</u>	211	
ト その他有形固定資産	151,962		
減価償却累計額	<u>△ 36,041</u>	115,921	
チ 建 設 仮 勘 定		119,546	
有形固定資産合計			16,430,224

(2) 無形固定資産

イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>9,764</u>	
無形固定資産合計			<u>9,764</u>
固定資産合計			16,439,988

2 流動資産

(1) 現 金 預 金		1,243,196	
(2) 未 収 金	27,236		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,527</u>	<u>24,709</u>	
流動資産合計			<u>1,267,905</u>
資 産 合 計			<u><u>17,707,893</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 建設改良企業債	1,791,644	
	固定負債合計	1,791,644	1,791,644
4	流動負債		
	(1) 未払金	34,976	
	(2) その他流動負債	190	
	(3) 企業債		
	イ 建設改良企業債	471,426	
	企業債合計	471,426	
	(4) 引当金		
	イ 賞与引当金	2,293	
	ロ 法定福利費引当金	459	
	引当金合計	2,752	
	流動負債合計	509,344	509,344
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	14,172,474	
	収益化累計額	△ 2,809,719	
	繰延収益合計	11,362,755	11,362,755
	負債合計	13,663,743	13,663,743
	資 本 の 部		
6	資本金		
	(1) 自己資本金	2,056,438	
	資本金合計	2,056,438	2,056,438
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	448,501	
	資本剰余金合計	448,501	
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	234,809	
	ロ 建設改良積立金	862,917	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	441,485	
	利益剰余金合計	1,539,211	
	剰余金合計	1,987,712	1,987,712
	資本合計	4,044,150	4,044,150
	負債資本合計	17,707,893	17,707,893

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物 7 年 ～ 50 年

構築物 10 年 ～ 50 年

機械及び装置 6 年 ～ 20 年

車両運搬具 2 年 ～ 6 年

工具器具及び備品 2 年 ～ 20 年

その他有形固定資産 17 年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア 5 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、退職手当組合に加入し、「覚書」に基づき、一般会計が積立不足を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに、これらに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、431,983千円である。

令和6年度朝来市下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	220,891
	減価償却費	595,130
	固定資産除却費	31,550
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	26
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	6
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,062
	長期前受金戻入益	△ 471,288
	受取利息及び配当金	△ 844
	支払利息	45,904
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,236
	未払金の増減額 (△は減少)	2,420
	小計	420,497
	利息及び配当金の受取額	844
	利息の支払額	△ 45,904
	業務活動によるキャッシュ・フロー	375,437
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 300,415
	国庫補助金による収入	155,164
	受益者負担金による収入	28,417
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,834
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	164,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 544,137
	他会計補助金による収入	135,191
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 244,746
4	現金預金の増加額	13,857
5	現金預金の期首残額	1,229,339
6	現金預金の期末残高	1,243,196

予 算 説 明 書

収益の収入及び支出明細書

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
下水道 事業収益			1,299,592	1,327,777	△ 28,185			
	営業収益		372,297	373,565	△ 1,268			
		下水道 使用料	364,965	366,233	△ 1,268	公共下水道使用料	246,061	年間見込賦課件数 8,958件
						農業集落排水処理 施設使用料	118,904	年間見込有収水量 2,083,974m ³
		他会計 負担の その他 営業収益	7,302	7,302	0	他会計負担金	7,302	雨水処理負担金
			30	30	0	手数料	30	指定業者等登録手数料
	営業外 収益		927,295	954,212	△ 26,917			
		受取利息 及び配当 金	844	845	△ 1	預金利息	844	預金利息
		他会計 負担金	455,160	468,573	△ 13,413	他会計負担金	455,160	汚水処理等負担金
		長期前 受金戻 入	471,288	484,793	△ 13,505	国庫補助金 長期前受 金戻入	154,095	国庫補助金長期前受金戻入
						県補助金 長期前受 金戻入	60,668	県補助金長期前受金戻入
						工事負担金 長期前受 金戻入	15,311	工事負担金長期前受金戻入
						他会計負担 金長期前 受金戻入	240,677	他会計負担金長期前受金戻入
						受贈財産 評価額 長期前受 金戻入	537	受贈財産評価額長期前受金戻入
		雑収益	3	1	2	その他雑収益	3	その他雑収益
合計			1,299,592	1,327,777	△ 28,185			

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
下水道 事業費用			1,087,165	1,125,138	△ 37,973			
	営業費用		1,014,269	1,026,994	△ 12,725			
	管 渠 費	52,629	58,556	△ 5,927	備 消 耗 品 費	150	備消耗品費	
						燃 料 費	50	非常用発電機燃料費
						光 熱 水 費	18	水道料
						通 信 運 搬 費	2,286	通信料
						委 託 料	15,475	維持管理等委託料
						手 数 料	123	電気保安管理手数料 外
						賃 借 料	285	JR用地等使用料
						修 繕 費	18,700	機械及び装置等修繕費
						動 力 費	15,531	電気料金
						保 険 料	11	建物共済保険料
		ポンプ場費	7,302	7,302	0	備 消 耗 品 費	100	備消耗品費
						燃 料 費	200	非常用発電機燃料費
						光 熱 水 費	23	水道料
						通 信 運 搬 費	262	通信料
						委 託 料	988	維持管理等委託料
						手 数 料	322	電気保安管理手数料
						修 繕 費	1,000	機械及び装置等修繕費
						動 力 費	4,373	電気料金
						保 険 料	34	建物共済保険料
		処 理 場 費	263,005	266,920	△ 3,915	備 消 耗 品 費	860	備消耗品費
						燃 料 費	785	非常用発電機燃料費
						光 熱 水 費	785	水道料
						通 信 運 搬 費	1,122	通信料
						委 託 料	83,615	施設維持管理等委託料
						手 数 料	39,635	電気保安管理手数料 水質検査手数料 汚泥処分等手数料
								2,314 7,015 30,306
						修 繕 費	42,988	機械及び装置等修繕費
						動 力 費	92,227	電気料金
						薬 品 費	168	薬剤費
						保 険 料	820	建物共済保険料

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説	明
						区分	金額		
		総係費	64,628	68,012	△ 3,384	給料	16,769	職員給料	
						職員手当	8,387	扶養手当	960
								住居手当	336
								管理職手当	600
								通勤手当	208
								期末手当	2,573
								勤勉手当	2,040
								児童手当	320
								時間外勤務手当	1,350
								計	8,387
						法定福利費	5,123	職員共済組合負担金	
						退職手当組合負担金	2,600	退手組合負担金	
						厚生費	35	職員互助会負担金	
						旅費	143	職員出張旅費	
						報酬	135	下水道審議会報酬費	
						備消耗品費	501	備消耗品費	
						委託料	1,599	公営企業会計システム保守委託料	1,599
						手数料	202	コピー機使用手数料	126
								車検代行手数料	35
								その他手数料	41
						賃借料	1,115	事務機器等使用料	
						修繕費	242	自動車修繕料	
						負担金	22,385	日本下水道協会負担金	78
								兵庫県下水道協会等負担金	26
								南但広域負担金	1,526
								お客様センター負担金	17,441
								その他負担金	3,314
						使用料	21	有料道路通行料	9
								駐車場使用料	6
								公共交通機関使用料	6
						保険料	92	自動車保険料	67
								自賠責保険料	25
						賞与引当金額	2,293	賞与引当金繰入額	
						法定福利費引当金額	459	法定福利費引当金繰入額	
						貸倒引当金額	2,527	貸倒引当金繰入額	

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		金額	説明
						有形固定資産	無形固定資産		
		減価償却費	595,130	608,679	△ 13,549	有形固定資産	592,688	建物 構築物 機械及び装置 その他有形固定資産	39,562 469,824 75,564 7,738
		資産の減耗その他費用	31,550	17,500	14,050	無形固定資産	2,442	ソフトウェア	
		営業費用	25	25	0	固定資産除却	31,550	固定資産除却費	
	営業費用		64,896	90,144	△ 25,248	公課費	25	自動車重量税	
		支払利息	45,904	62,032	△ 16,128	企業債利息	45,904	企業債借入利息	
		消費税及び地方消費税	18,989	28,111	△ 9,122	消費及び地方消費税	18,989	消費税及び地方消費税	
		雑支出	3	1	2	雑支出	3	雑支出	
	特別損失		5,000	5,000	0				
		過年度損益修正損	5,000	5,000	0	過年度損益修正	5,000	過年度下水道使用料還付金	
	予備費		3,000	3,000	0				
		予備費	3,000	3,000	0	予備費	3,000	予備費	
合計			1,087,165	1,125,138	△ 37,973				

資本的收入及び支出明細書

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
						区 分	金 額	
資本的 収 入			505,659	460,561	45,098			
	企 業 債		164,200	95,100	69,100			
		企 業 債	164,200	95,100	69,100	企 業 債	164,200	
	補 助 金		166,207	91,850	74,357			
		国 庫 補 助 金	166,207	91,850	74,357	国 庫 補 助 金	166,207	社会資本整備総合交付金 159,250 農村整備事業補助金 6,957
	他 会 計 負 担 金		144,812	243,171	△ 98,359			
		他 会 計 負 担 金	144,812	243,171	△ 98,359	他 会 計 負 担 金	144,812	企業債償還金負担金
	負 担 金		30,440	30,440	0			
受 益 者 負 担 金		30,440	30,440	0	受 益 者 負 担 金	30,440	受益者負担金	
合 計			505,659	460,561	45,098			

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
						区 分	金 額	
資本的 支 出			874,594	827,274	47,320			
	建 設 改 良 設 費		330,457	187,000	143,457			
		管 渠 建 設 改 良 費	85,000	73,000	12,000	工 事 請 負 費	85,000	市御堂処理区統合事業 68,000 管渠築造改築事業 外 17,000
		ボ ン プ 場 建 設 改 良 費	10,000	0	10,000	委 託 料	10,000	雨水管理総合計画策定業務
		処 理 場 建 設 改 良 費	235,457	114,000	121,457	委 託 料	26,457	ストックマネジメント計画変更 19,500 農村整備事業 6,957
						工 事 請 負 費	209,000	ストックマネジメント事業 194,000 処理場建設改良費 15,000
	企 業 債 償 還 金		544,137	640,274	△ 96,137			
		企 業 債 償 還 金	544,137	640,274	△ 96,137	企 業 債 償 還 金	544,137	企業債元金償還金
合 計			874,594	827,274	47,320			

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

(単位 千円)

区 分		一般職 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考	
			報 酬	給 料	職 員 手 当	其 他 の 手 当				計
本年度	損益勘定支弁職員	4		16,769	10,360	2,600	29,729	5,582	35,311	
	資本勘定支弁職員									
前年度	損益勘定支弁職員	4		16,498	10,069	2,558	29,125	5,532	34,657	
	資本勘定支弁職員									
比 較	損益勘定支弁職員	0		271	291	42	604	50	654	
	資本勘定支弁職員									

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当
	本年度	960		336	208		1,350	
	前年度	900		336	208		1,350	
	比 較	60		0	0		0	

職員手当 の内訳	区 分	夜間勤務 手 当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特 別勤務手当	期末勤勉 手 当
	本年度			600		6,906
	前年度			600		6,675
	比 較			0		231

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分		一般職 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考	
			報 酬	給 料	職 員 手 当	其 他 の 手 当				計
本年度	損益勘定支弁職員	4		16,769	10,360	2,600	29,729	5,582	35,311	
	資本勘定支弁職員									
前年度	損益勘定支弁職員	4		16,498	10,069	2,558	29,125	5,532	34,657	
	資本勘定支弁職員									
比 較	損益勘定支弁職員	0		271	291	42	604	50	654	
	資本勘定支弁職員									

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	960		336	208		1,350	
	前年度	900		336	208		1,350	
	比 較	60		0	0		0	

職員手当の内訳	区 分	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当
	本年度			600		6,906
	前年度			600		6,675
	比 較			0		231

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	271	給与改定に伴う増減分	96	初任給及び給料月額引き上げ(平均改定率1.1%)
		昇給に伴う増加分	175	全 体 175 昇給率1.1%(対象4人) 一般行政職 135 昇給率1.1%(対象3人) 技能労務職 40 昇給率0.9%(対象1人)
		その他の増減分	0	
職員手当	291	制度改正に伴う増減分	150	期末勤勉手当支給率の改定(0.1月増)と給与改定によるはね返し分
		その他の増減分	141	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	347,433	351,900
	平均給与月額(円)	392,533	391,900
	平均年齢(歳)	45.9	51.5
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	341,267	347,400
	平均給与月額(円)	386,367	382,400
	平均年齢(歳)	44.9	50.5

イ 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	166,600	173,700	166,600	—
大学卒	187,300	—	196,200	—

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			備 考
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和6年4月1日現在	1			1	1	100	
	2						
	3	1	33.3				
	4	1	33.3				
	5						
	6	1	33.3				
	7						
	計	3	100		計	1	100
令和5年4月1日現在	1			1	1	100	
	2						
	3	1	33.3				
	4	1	33.3				
	5						
	6	1	33.3				
	7						
	計	3	100		計	1	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事	主事	主査 主任	課長補佐 主幹 係長 上席主査	副課長	課長 担当課長 課参事	部長 担当部長 次長
技能労務職	係長 主任技能員 事務員 技能員						

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数(A) (人)	4	3	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	4	3	1	
	昇給数別内訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	4	3	1
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
8号給以上 (人)					
比率(B)／(A) (%)	100%	100%	100%		
前年度	職員数(A) (人)	4	3	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	4	3	1	
	昇給数別内訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	4	3	1
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
8号給以上 (人)					
比率(B)／(A) (%)	100%	100%	100%		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.25	2.25	4.50	有	
前年度	2.20	2.20	4.40	有	
国の制度	2.25	2.25	4.50	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	無	

キ その他の手当

区 分	一般会計との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	